

6 中核機関活動の報告

(1) 事業体制の整備・運営

事業の開始当初は、道内における研究開発への支援をはじめ、産学官ネットワークの形成や人材の育成、国際交流への支援などを行っていた(財)北海道科学・産業技術振興財団が担うこととなったが、平成13年7月に、道内において実用的・応用的技術の振興と産業振興の分野において事業を行っていた(財)北海道地域技術振興センターと発展的に統合し、基礎研究から事業化・実用化までの一貫した支援活動による、新技術・新産業の創出を目指す(財)北海道科学技術総合振興センターが、フェーズ以降の中核機関として機能してきた。

本事業の実施地域を目指して北海道が策定した「食と健康」を研究領域とする基本構想に関して、(財)北海道科学・産業技術振興財団が科学技術振興事業団から委託を受け、本事業への参加が期待される研究開発型企業の独自技術等の調査や、市場ニーズ調査、起業化の可能性調査、研究開発目標等に対する技術的事前評価調査などのフィジビリティ・スタディを実施した。北海道が本事業の実施地域として選定され、(財)北海道科学・産業技術振興財団が事業実施の中核機関として指定されたことから、基本計画の策定に際して、これらを反映した事業目標の設定と事業実施体制の構築を行った。

本事業の実施に当たっては、研究推進体制の整備が重要であることから、事業総括が中心となり、財団内に本事業を専掌するプロジェクト推進室を設け、事業総括スタッフには、本事業が科学技術振興事業団、北海道、中核機関との共同事業であることや産学官による共同研究事業であること、研究領域が「食と健康」であることなどを踏まえ、これらに経験を有する職員を配置するとともに、研究員の雇用や経理業務などについては、中核機関の総務部門が支援を行うこととするなど執行体制の整備を図り、事業の円滑かつ効率的な推進に努めた。

研究施設については、道立食品加工研究センター内に、研究活動の中核施設となるコア研究室を設置したほか、北海道大学先端科学技術共同研究センター内、(株)新薬開発研究所中央研究所内及び恵庭リサーチ・ビジネスパーク(株)センタービル内にサブコア研究室を設置し、それぞれの研究課題に対応した機能を整備し、研究活動の早期開始を図った。

平成12年4月に、(財)北海道地域技術振興センターが、研究ラボを備えた産学官連携による共同研究施設として、北海道産学官協働センターを北海道大学構内に開設したことから、コア研究室をプロジェクト推進室とともに本センター内に移転させ、これに伴い北海道大学先端科学技術共同研究センター内のサブコア研究室をコア研究室に吸収、道立食品加工研究センター内のコア研究室はサブコア研究室に変更し、事業実施体制の充実を図った。さらに、関連する大学や各研究室間の連携強化の場としてグループリーダー会議や研究者会議を活用したほか、情報連絡網を整備するなど円滑な研究活動の推進に努めた。

また、本事業による研究成果の事業化に向けた取り組みとして、地場のR&D型企業やバイオ関連企業、国公立試験研究機関などで構成する「企業等連絡会議」を設置し、事業の進捗状況や研究成果の周知を図るとともに、新技術エージェンツの活動や中核機関が有するネットワークの活用などを通じて、本事業への企業の参加促進に努めた。また、本事業の成果報告会をはじめ、中核機関が事務局となって開催している北海道技術・ビジネス交流会やコラボレーション・フォーラムなどにも積極的に出展し、そのためのパネルや資料の作成をはじめ来場者に対

する説明などは研究者、プロジェクト推進室職員が一体となって対応したほか、研究成果や成果報告会の開催周知などについては、中核機関が展開しているホームページや広報誌、広報用パンフレットなどにより支援するとともに、「食と健康」に関するシンポジウムやセミナーの開催を支援するなど、中核機関挙げて普及広報活動に努めた。

(2) 技術移転の支援

前述の「企業等連絡会議」の開催や中核機関が事務局となって開催している北海道技術・ビジネス交流会への出展を通じて、新技術エージェントとも連携し道内企業への技術移転に努めた。

また、本事業による研究成果を道内の食品工業界に移転することにより、栄養機能食品開発の地域クラスター化を目指して、中核機関が実施しているRSP事業の中で取り組んでいくこととし、初の取り組みとして、苫小牧地域で芽生えた「食クラスター苫小牧」の活動への支援をスタートさせた。

さらに、本事業の新たな展開として、共同研究参加企業や研究者からの要望により、共同研究体制を組織し、文部科学省や当時科学技術振興事業団の他の制度への提案活動を積極的に支援したほか、(財)北海道中小企業総合支援センターが有する人材情報データベースの活用や、中核機関が有している事業化・実用化支援のためのコーディネート機能との連携強化などにより、技術ニーズなどの情報把握に努めた。

(3) 今後の展開

北海道科学技術総合振興センターとしては、本事業終了後は、北海道と連携して以下の事業展開を予定しているが、これらの展開により、本事業による研究成果の利活用が進み、北海道の基幹産業のひとつである食産業が活性化し、「北海道の食と健康」に関する新産業・新技術の創出に繋がるよう努めていくこととしている。

研究ネットワークの継承・発展

本事業により構築された研究ネットワークを継承・発展させ、研究成果の事業化、実用化に向けて蓄積された知識、技術の更なる向上を図るため、北海道科学技術総合振興センター内に、「食と健康」北海道COEネットワーク(仮称)を設置する。

その概要は、次のとおりである。

(ア) 構成員

地域結集型共同研究事業に参画した企業、大学、国公設試験研究機関、行政など

(イ) 主な活動内容

- ・継続研究の進捗状況や次なる研究へのステップアップなど情報交換の実施
- ・今後の事業化、ビジネス戦略等の検討
- ・新たな共同研究テーマの探索
- ・文部科学省の「都市エリア産学官連携促進事業(函館地域)」(テーマ：水産・海洋に特化したライフサイエンスに関する研究開発、中核機関：函館地域産業振興財団)との連携
- ・コア研究機能(共通ラボ)の維持管理

財団事業への成果の反映

北海道科学技術総合振興センターにおいては、基礎研究から事業化・実用化まで一貫した支援活動や産学官連携による各種の事業を実施しており、今後の事業展開に当たっては、産業クラスターの創造を目指す事業化・実用化支援事業やバイオ産業クラスター・フォーラム事業などにおいて、本事業による研究成果の活用に努めるとともに、公募型研究開発事業への提案に当たっても同様の取り組みに努めていく。